第四十四号様式別表一の表を次のように改める。

事業所等明細書

明細区分の別	算定期間	
1 算定期間を通じて使用された事業所等 2 算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等		平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで

※処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分

氏名又は名称	
個人番号又は法人番号	

※処理事項	明細区分	事業所等の名称 / 事業所用家屋の所有者	所在地及びビル名 / 住所・氏名	資産割 専用床面積 ㋐ / 共用床面積 ㋑	資産割 事業所床面積（㋐＋㋑）㋒	資産割 使用した期間（平成年月日） 同上の月数	従業者割 従業者数 ㋓	従業者割 従業者給与総額 ㋔
	1			㎡	㎡	・・から ・・まで	人	十億　百万　千　円
	2			㎡		月		
	計							
	1			㎡	㎡	・・から ・・まで	人	円
	2			㎡		月		
	計							
	1			㎡	㎡	・・から ・・まで	人	円
	2			㎡		月		
	計							
	1			㎡	㎡	・・から ・・まで	人	円
	2			㎡		月		
	計							
	1			㎡	㎡	・・から ・・まで	人	円
	2			㎡		月		
	計							
	1			㎡	㎡	・・から ・・まで	人	円
	2			㎡		月		
	計							
	1			㎡	㎡	・・から ・・まで	人	円
	2			㎡		月		
	計							
	1			㎡	㎡	・・から ・・まで	人	円
	2			㎡		月		
	計							
	1			㎡	㎡	・・から ・・まで	人	円
	2			㎡		月		
	計							

第四十四号様式別表一記載心得11を同表記載心得12とし、同表記載心得3から同表記載心得10までを一つずつ繰り下げ、同表記載心得2の次に次のように加える。

3　「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を１文字空けて記載すること。

第四十四号様式別表一中「第44号様式別表１記載心得」を「第44号様式別表１記載要領」に改める。

第四十四号様式別表一（用紙日本工業規格Ａ４）（第二十四条の二十九関係）